

DBJ法改正に伴う第3次中計の財務目標値変更について

- 今般のDBJ法改正は、第3次中期経営計画(以下、3次中計)の方向性に合致するものであり、当行としては引き続き3次中計の方針を踏襲しつつ、リスクマネー供給規模の拡大に加えて、企業の成長支援や地域活性化などに資する適切なリスクテイクを行うなど、成長資金供給の活性化等に向け取り組む。
- なお、3次中計の財務目標値について、特定投資業務の開始や足もとの金融環境等を踏まえ、当初より大きな変更はないものの、総資産及びROAを以下の通り変更する。

	2014年度(連結) 実績	【変更前】 2016年度(連結) (3次中計目標)	【変更後】 2016年度(連結) (3次中計目標)
業務粗利益※1	1,968億円	1,600億円程度	1,600億円程度
当期純利益	927億円	700億円程度	700億円程度
経费率※2	22%	28%程度	28%程度
総資産	16.3兆円	14兆円程度	15兆円程度
自己資本比率 ※3	16.21% ※4	16%程度	16%程度
ROA※2	1.2%	1.1%程度	1.0%程度
ROE※2	3.5%	3%程度	3%程度

※1: 株式関係損益等を含む、クレジットコスト勘案後、経費差引前の実態業務粗利益。

※2: 経费率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

※3: コアTier1比率

※4: 参考速報値